

株式会社つくば研究支援センター

[法人の概要]

16年7月1日現在

代表者名	角田芳夫 (非常勤)	所管部(局)課	商工労働部産業政策課	
所在地	茨城県つくば市千現2-1-6	電話番号	029 - 858 - 6000	
ホームページURL	http://www.tsukuba-tci.co.jp	E-mailアドレス	ito@tsukuba-tci.co.jp	
資本金(基本財産)	2,800,000 千円	設立年月日	昭和63年2月2日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	513,350 千円	18.3 %
	2	日本政策投資銀行	420,000 千円	15.0 %
	3	三井物産株式会社	100,000 千円	3.6 %
	4	清水建設株式会社	100,000 千円	3.6 %
	5	株式会社常陽銀行	100,000 千円	3.6 %
	その他	68 団体	1,566,650 千円	56.0 %
設立目的	(設立の沿革及び出資等県が関与している理由等を含め記載する。) 国立研究所、筑波大学等の移転により形成された筑波研究学園都市の持つポテンシャル(研究所所有シーズ等)を利用して、県政の柱でもある、地域経済活性化、新事業創出を図ることを目的に、昭和63年2月県の出資により第三セクターとして設立され、平成元年7月本社事業所をつくばに開設した。			

[事業の概要]

事業名	平成16年度事業費	内容
事業1 施設提供事業	325,524 千円	ベンチャー企業、中小企業等に施設を提供することで、公的研究所、大学との共同研究や新事業、新規起業設立を促進。
事業2 人的支援事業	250,101 千円	つくばビジネススクールや、各種セミナーを通じて、ベンチャー企業を育成するとともに、国の競争的資金確保による共同研究を促進し、地域企業の新たな分野進出を施設提供事業と両輪となり促進する。
事業3	千円	

[組織]

7月1日現在の人数	年度	平成14年			平成15年			平成16年		
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB	
役員	常勤取締役	3	1	0	3	0	1	3	0	1
	非常勤取締役	13	2	0	13	2	0	14	2	0
	常勤監査役	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤監査役	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	19	3	0	19	2	1	20	2	1
職員	管理職	5	3	0	5	3	0	7	2	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	0	0	0
	臨時職員	3	0	0	4	0	0	5	0	0
	嘱託職員	4	0	0	4	0	0	13	0	0
	計	15	3	0	16	3	0	25	2	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	0	1	6	0	7	44歳	9年5月			

[収支の状況]

株式会社つくば研究支援センター

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
収 支 の 状 況	収益合計	510,008	655,425	617,789
	売上高	507,058	652,986	615,743
	営業外収益	2,950	2,439	2,046
	費用合計	439,896	596,301	593,742
	営業費用	435,319	591,794	589,290
	営業外費用	4,577	4,507	4,452
	うち管理費	85,006	98,652	86,702
	うち人件費	121,784	145,654	164,564
	経常損益	70,112	59,124	24,047
	特別利益	0	0	0
	特別損失	398	1,733	23
	税引前当期損益	69,714	57,391	24,024
	法人税,住民税,事業税	30,606	25,713	11,557
	当期損益	39,108	31,678	12,467
	前期繰越損益	-42,355	-3,247	28,431
	当期末処分利益・ 未処分損失	-3,247	28,431	40,898
利益処分額・損失 処理額	0	0	0	
次期繰越損益	-3,247	28,431	40,898	
財 産 の 状 況	資産	3,511,124	3,416,181	3,359,207
	流動資産	578,169	580,259	542,052
	固定資産	2,932,955	2,835,922	2,817,155
	繰延資産	0	0	0
	負債	714,372	587,751	518,308
	流動負債	277,024	254,451	221,031
	うち短期借入金	201,200	201,200	132,000
	固定負債	437,348	333,300	297,277
	うち長期借入金	198,400	97,200	65,200
	資本	2,796,752	2,828,430	2,840,899

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
財 的 関 与 状 況	補助金	1,000	1,000	0
	委託金	24,362	21,243	49,298
	貸付金	0	0	0
	計	25,362	22,243	49,298
	財的関与の割合(%)	5%	3%	8%
損失補償・債務保証	0	0	0	

[平成15年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
委託金 補助金・貸付金なし	<ul style="list-style-type: none"> ・創業プラザ入居管理業務及び入居者支援業務:当社IMが様々な相談に対応した。 ・バイオメディカル産業拠点形成プロジェクト事業:つくばの知的集積を生かし、バイオ・ゲノム分野関係者の意見交換・情報交換を行った。 ・つくば都市生活情報化研究支援事業:都市エリア産学官連携促進事業(文部科学省補助事業)の成果発表会の開催等,広く啓発普及できた。 ・産学官研究交流事業:企業ニーズのヒアリングと新事業計画の提案を調査しまとめた。 ・知的特区産学連携強化事業:8名の産学官連携コーディネーターを配置し,実験装置・機器の受注促進等を行い,地域企業の技術力向上がはかれた。

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	6	8	75.0%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	5	8	62.5%
健全性	10	30	36	83.3%
効率性	5	8	16	50.0%
合計	27	59	78	75.6%

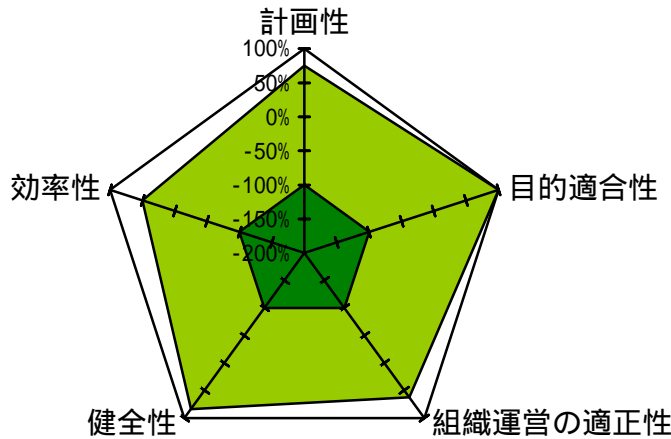
企業会計用

株式会社つくば研究支援センター

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



(評価の視点)

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">健全性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">概ね良好</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">緊急の改善措置が必要</div> </div> <p>平成14年度に繰越損失を解消し、15年度決算においても黒字経営を維持したことは評価できる。引き続き、インキュベーション機能の充実を図るなど設立目的に沿った効果的な事業を実施するとともに、施設の入居率の向上による安定的な経営を維持されたい。</p>

総合的所見等に係る対応	<p>企業の研究開発支援のための施設提供を主な事業としているが、インキュベーションマネージャーによる支援、関係機関との連携による相談対応、最新の技術講座の運営などにより施設の魅力を高め、他の類似施設との差別化を図ることにより、施設入居率向上による安定的な経営を維持し、地域産業の活性化に努めていく。</p>
-------------	---

< 株式会社つくば研究支援センター から県民のみなさまへ >

つくば研究支援センターは、施設提供事業と企業への人的支援事業を柱に、事業を展開しております。施設提供事業では、創業準備ルーム、試験研究施設や研究開発型企業育成施設などのほか、敷地内に設置されている茨城県のつくば創業プラザ入居者に対し、当社のインキュベーションマネージャーを中心に、それぞれの発展段階に応じた適切な支援を行っております。

企業への人的支援事業では、産学官連携コーディネータが大学・研究所と地域企業とのシーズ・ニーズのマッチング、共同研究等を推進し、新事業創出を図っております。また、つくば新技術講座、つくばビジネススクールなどの研修事業を実施し、地域企業の人材育成を支援しております。

このような事業を通して、つくば研究支援センターは地域産業活性化のために、貢献しております。

平成17年2月 代表取締役社長 角田 芳夫

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
毎決算確定後, 当年度の計画を立案し, ほぼ計画通り遂行している。また5年間の中期計画の見直しも併せて行っている。	つくばの研究成果を活用し, 新しい産業の担い手となる企業の創出・育成を目的に設立。近年, 益々その重要性が増し, 産学官連携を軸として果たす役割は大。	設立以来, プロパーの新規採用はなし。管理職比率が高くなった。今期1人採用予定。証券取引法による有価証券報告書を電子開示し国民に公開。	主要な収益源は施設提供事業。入居率低下と賃料値引により, 売上高が低下。人的支援事業での採算はとれないため, 入居率の向上につながる支援策を強化。	人件費増は県受託のコーディネーター8名採用。施設利用の向上, 競争的資金の獲得, 受託費の確保が課題。役員の人件費削減等を実施し, 効率的執行に努める。
今後の事業展開の方向	独立法人化により, 研究機関・大学が独自にインキュベーション施設を設置し, ベンチャー育成を開始。当社と競合するなど当社を取り巻く環境は厳しくなっている。今後の事業展開としては, つくばに集積する研究シーズを生かした新事業の創出, 育成であり, 産学官が連携してこれらを事業化へ導く企業支援が重要なため, ほかの競合施設にはない入居者に対する魅力ある支援体制づくり, 創業支援の積極的な実施。さらに, 地域企業への支援を強化するため, コーディネーターを活用して地域の企業ニーズを把握し, つくばの研究成果とのマッチングを行い, 地域の活性化に役立つことを目指す。これを推進することで収益の基盤となる賃料収入の確保につなげる。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
計画策定, 見直し適時実施しており, ほぼ計画のとおり遂行していることを高く評価している。	施設の管理運営の他, 各種事業を実施していることにより, 中小企業や創業者を支援する目的に沿った事業を行っており, 近年は産学連携の推進担う中核的施設になっている	外部出向者が多く, 職員の平均年齢が高いが, 今期はプロパー職員を採用することにより, 職員構成の改善を図ることとしている。また, 有価証券報告書の電子開示を行い, 組織の透明性も図られている。	大口テナントの退去により施設入居率が落ちたが, 創業準備ルームの開設する等の入居率向上対策創意工夫も見られ, 今後も引き続き入居率向上させる対策等に努められたい。	今後も引き続き人件費の抑制等事業の効率的執行に努められたい。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	推進事項 (当該団体に関係する行革大綱の推進事項を転記する。)		取組み状況 (左記の推進事項に対する取組状況及び今後の方向について記入する。)	
法人担当課の意見	(所管課が, 次の点から総合的な意見等を記入する。平成14年度及び平成15年度の経営評価結果に対する取組状況 平成16年度経営評価について上記5つの視点からの評価・分析及び今後の方針等 行革大綱の推進事項に係る取組状況及び今後の方針) ・施設提供事業のほか, 各種の受託事業など実施して, 平成14年度において繰越損失を解消したことを高く評価している。 ・施設入居率が若干低下したが, 創意工夫により他の施設との差別化を行っており, 引き続き新たな創業支援業務等の立案を含め努力していく必要がある。			